

## 2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 8月 14日

上場会社名 ヒメジ理化株式会社 上場取引所 東  
コード番号 322A URL <https://www.himejirika.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤錆 充  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 大槻 真 (TEL) 079(336)3221  
中間発行情報提出予定日 : 2025年9月30日 配当支払開始予定日 -  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期中間期の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,036	△15.7	△451	—	△737	—	△584	—
2024年12月期中間期	8,346	—	768	—	562	—	318	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △585百万円 2024年12月期中間期 318百万円

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△73.66	—
2024年12月期中間期	40.19	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は2023年12月期中間期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	39,177	5,036	12.9
2024年12月期	34,095	5,615	16.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 5,035百万円 2024年12月期 5,614百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	1.00	1.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業損益		経常損益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,007	△11.6	△149	—	△539	—	△154	—	△19.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示（中間期） : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	7,930,000株	2024年12月期	7,930,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	7,930,000株	2024年12月期中間期	7,930,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日)におけるわが国の経済は、外的リスクの高まりと内需の回復傾向が交錯する中で、緩やかな成長を維持しました。トランプ政権による関税措置が自動車や電機製品などに適用されるなど、米国を中心とする世界的な貿易摩擦が再燃し、輸出依存度の高い企業の業績が鈍化するなど、外需の伸び悩みが見られました。

一方で、雇用の安定や賃上げによって家計の所得環境は徐々に改善傾向にあることに加え、2022年以降続いた物価上昇が、2025年に入りやや落ち着きを見せたことによって、個人消費が下支えする形でわが国経済は回復基調となりました。

このような状況下、当社が関わる半導体業界につきましては、用途によって回復の度合いに差が見られる結果となりました。

生成AIやデータセンター向けは、先端ロジックや高性能メモリの需要が堅調に推移し、一部では継続的な投資も見られました。しかし、これらの用途は単価こそ高額であるものの、出荷数量が限られるため、当社の売上への直接的な影響は限定的です。一方で、車載向けや民生機器向けなど比較的多くの半導体が製造される量産用途では、依然として在庫調整や設備投資の抑制が続いております。こうした分野の低迷が当社の売上にも大きく影響した結果、当社における当中間連結会計期間の売上高は7,036百万円、営業損益は△451百万円、経常損益は△737百万円、親会社株主に帰属する中間純損益は△584百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績に関する説明は次の通りであります。

#### (石英ガラス事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。半導体製造装置につきましては、2023年の半導体在庫調整局面からの回復が当初見通しより遅れており、車載向けや民生機器向けなど比較的多くの半導体が製造される量産用途では、依然として在庫調整や設備投資の抑制が続いていることから、当該事業も受注高を減らしており、売上高は5,821百万円、営業利益は524百万円となりました。

#### (ヒーター・ランプ・装置事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセスにおける薬液、ガス等の昇温加熱用ヒーターや樹脂硬化用ランプとなります。装置に関しましては超音波洗浄装置を中心としながら、近年需要の高い産業用加工設備なども手掛け、自社製品を搭載したユニット製品の設計、製造をおこなっております。当該事業も前期からの半導体市況の影響を受けておりますが、装置事業につきましては、当社石英ガラス事業向けに加工設備を供給しており予定通りの稼働となっております。また、ヒーター・ランプにつきましては、半導体製造メーカーへの供給が回復し始めたことに加えて、集魚灯メーカーからの受注が増加傾向にあります。一方で、賃上げなどによる人件費高騰に伴う外注費の増加により利益率が低下していることから、売上高は1,215百万円、営業損益は△2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の状況)

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5,082百万円増加して39,177百万円となりました。主な要因は現金及び預金が1,808百万円、有形固定資産が4,475百万円、繰延税金資産が39百万円増加したことなどによるものであります。

##### (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5,661百万円増加して34,141百万円となりました。主な要因としては借入金が増加した5,612百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、579百万円減少しました。この結果、自己資本比率は12.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.6%減少しました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、5,997百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,999百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権1,362百万円、減価償却費827百万円によるものであります。支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失698百万円、未払金182百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△5,701百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,027百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5,570百万円となりました。これは主に短期借入による収入5,653百万円、長期借入金による収入2,289百万円、長期借入金の返済による支出1,164百万円、短期借入金の返済による支出1,170百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクもあり不透明な状況が続くと想定しており、特に当社が関わる半導体業界につきましては、諸外国の外交政策や貿易摩擦とも関連が深く、長く向き合う必要のあるリスクであると認識しております。そのような状況下において、足元の半導体市場は、用途によって回復の度合いに差が見られました。

今期の半導体市場においては、生成AIやデータセンター向けは、先端ロジックや高性能メモリの需要が堅調に推移し、一部では継続的な投資も見られました。しかし、これらの用途は単価こそ高額であるものの、出荷数量が限られるため、当社の売上への直接的な影響は限定的です。一方で、車載向けや民生機器向けなど、比較的多くの半導体が製造される量産用途では、依然として在庫調整や設備投資の抑制が続いており、こうした分野の低迷が当社の売上に大きく影響しました。このように、数量ベースでの需要が本格的に回復していない中、当社にとっては半導体市場全体の回復はなお途上にあり、売上高は期初の計画を大幅に下回る見通しとなりました。

さらに、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益につきましても、売上減少の影響に加え、業界全体における需給バランスの変化による販売価格の下落、加えて量産製品の受注減少を少量多品種製品で補う動きとなったことによる生産性の低下も懸念されており、いずれの指標においても従来予想を大幅に下回る見込みであります。つきましては、2025年12月期の連結業績見通しは、売上高15,007百万円、営業損益△149百万円、経常損益△539百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△154百万円を見込んでおります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703,529	6,512,520
受取手形及び売掛金	3,116,289	2,063,672
電子記録債権	926,373	616,016
商品及び製品	442,775	491,067
仕掛品	1,338,143	1,072,566
原材料及び貯蔵品	5,441,889	5,398,874
その他	480,181	844,676
貸倒引当金	△32,088	△22,580
流動資産合計	16,417,095	16,976,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,440,231	15,832,409
減価償却累計額	△2,510,347	△2,879,223
建物及び構築物(純額)	7,929,884	12,953,186
機械装置及び運搬具	6,111,252	8,495,910
減価償却累計額	△3,927,015	△4,219,501
機械装置及び運搬具(純額)	2,184,237	4,276,408
土地	2,096,038	2,096,535
建設仮勘定	5,180,441	2,372,224
その他	515,981	731,152
減価償却累計額	△351,754	△399,629
その他(純額)	164,227	331,523
有形固定資産合計	17,554,828	22,029,878
無形固定資産		
のれん	6,778	4,842
ソフトウェア	38,721	48,118
その他	5,994	6,284
無形固定資産合計	51,494	59,245
投資その他の資産		
投資有価証券	6,086	5,627
繰延税金資産	13,466	53,462
その他	52,149	52,878
投資その他の資産合計	71,702	111,968
固定資産合計	17,678,026	22,201,092
資産合計	34,095,121	39,177,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,561	402,858
短期借入金	9,160,000	13,648,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,287,548	2,256,048
未払金	825,038	506,090
未払法人税等	166,358	1,144
賞与引当金	209,408	226,736
その他	1,050,281	1,134,923
流動負債合計	14,191,196	18,185,801
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	13,210,816	14,366,559
繰延税金負債	330,989	239,979
役員退職慰労引当金	117,966	129,111
退職給付に係る負債	498,913	512,921
資産除去債務	—	316,236
その他	89,963	356,160
固定負債合計	14,288,649	15,955,969
負債合計	28,479,846	34,141,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	15,535	15,535
利益剰余金	5,524,773	4,947,201
株主資本合計	5,600,308	5,022,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,383
退職給付に関わる調整累計額	11,930	10,737
その他の包括利益累計額合計	14,503	13,120
非支配株主持分	463	277
純資産合計	5,615,275	5,036,136
負債純資産合計	34,095,121	39,177,906

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	8,346,797	7,036,601
売上原価	6,461,524	6,294,567
売上総利益	1,885,273	742,033
販売費及び一般管理費	1,116,373	1,193,857
営業利益又は営業損失(△)	768,899	△451,823
営業外収益		
受取利息	14	1,708
受取配当金	138	226
為替差益	25,959	—
補助金収入	56,931	21,798
利子補給金	14,916	16,236
その他	34,876	61,012
営業外収益合計	132,837	100,982
営業外費用		
支払利息	69,485	145,104
支払手数料	220,500	49,429
為替差損	—	34,783
デリバティブ評価損	11,215	143,517
その他	37,755	13,361
営業外費用合計	338,955	386,196
経常利益又は経常損失(△)	562,780	△737,038
特別利益		
固定資産売却益	1,708	45,296
特別利益合計	1,708	45,296
特別損失		
固定資産除売却損	26,246	2,078
減損損失	—	4,956
特別損失合計	26,246	7,035
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	538,242	△698,777
法人税、住民税及び事業税	303,174	1,157
法人税等調整額	△83,647	△115,662
法人税等合計	219,527	△114,505
中間純利益又は中間純損失(△)	318,715	△584,272
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△185
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	318,715	△584,086

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	318,715	△584,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	△189
退職給付に係る調整額	—	△1,193
その他の包括利益合計	282	△1,382
中間包括利益	318,998	△585,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	318,998	△585,469
非支配株主に係る中間包括利益	—	△185

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	538,242	△698,777
減価償却費	520,151	827,516
減損損失	—	4,956
のれん償却額	1,936	1,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,749	17,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,309	14,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,373	△9,508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	106,928	11,144
補助金収入	△56,931	△21,798
利子補給金	△14,916	△16,236
受取利息及び受取配当金	△153	△1,934
支払利息	69,485	145,104
支払手数料	220,500	49,429
デリバティブ評価損益(△は益)	11,215	143,517
固定資産売却損益(△は益)	13,272	△45,296
固定資産除却損	11,265	2,258
売上債権の増減額(△は増加)	207,850	1,362,973
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,065,985	259,121
仕入債務の増減額(△は減少)	87,358	△79,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,506	△175,771
未払金の増減額(△は減少)	△527,506	△182,954
その他	1,094,349	652,921
小計	1,214,243	2,260,236
利息及び配当金の受取額	1,713	2,115
利息の支払額	△47,482	△136,456
補助金の受取額	56,931	22,716
リース解約による支払額	△388	—
利子補給金の受取額	—	17,153
法人税等の支払額	△225,699	△166,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,318	1,999,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,920	△222,210
定期預金の払戻による収入	198,500	253,857
有形固定資産の取得による支出	△3,892,140	△6,027,889
有形固定資産の売却による収入	14,108	320,367
無形固定資産の取得による支出	△21,336	△3,510
長期前払費用の取得による支出	△5,703	△6,666
貸付けによる支出	△10,000	△14,000
貸付金の回収による収入	282	120
その他	2,061	△1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,105,147	△5,701,728

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,262,000	5,653,685
短期借入金の返済による支出	△295,000	△1,170,000
長期借入れによる収入	5,771,500	2,289,000
長期借入金の返済による支出	△712,698	△1,164,757
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△8,390	△24,774
親会社による配当金の支払額	—	△7,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,009,481	5,570,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,997	△27,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,922,649	1,840,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,762	4,157,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,009,411	5,997,773

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表へ与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石英ガラス事業」及び「ヒーター・ランプ・装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「石英ガラス事業」は、主に半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されています。

「ヒーター・ランプ・装置事業」は、主に半導体製造プロセス及び各産業に使用される赤外線ヒーターや紫外線ランプとなります。装置に関しては、それらの光源を使用したユニット・装置や超音波を使用した洗浄装置、石英ガラスの加工設備などを扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表 計上額 (注) 2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,290,507	1,056,289	8,346,797	—	8,346,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,571	116,571	△116,571	—
計	7,290,507	1,172,860	8,463,368	△116,571	8,346,797
セグメント利益	1,453,733	113,145	1,566,879	△797,979	768,899

- (注) 1. セグメント利益の調整額△797,979千円には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石英ガラス事業」及び「ヒーター・ランプ・装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「石英ガラス事業」は、主に半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されています。

「ヒーター・ランプ・装置事業」は、主に半導体製造プロセス及び各産業に使用される赤外線ヒーターや紫外線ランプとなります。装置に関しては、それらの光源を使用したユニット・装置や超音波を使用した洗浄装置、石英ガラスの加工設備などを扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,821,142	1,215,458	7,036,601	-	7,036,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142	80	223	△223	-
計	5,821,284	1,215,539	7,036,824	△223	7,036,601
セグメント損益	524,203	△2,848	521,355	△973,179	△451,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△973,179千円には、各セグメントに配分していない全社費用979,396千円、固定資産未実現損益の消去6,217千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社横浜石英及び当社の連結子会社である石英理研株式会社は2025年7月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社横浜石英

事業の内容 製造業

(吸収合併消滅会社)

名称 石英理研株式会社

事業の内容 製造業

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社横浜石英を吸収合併存続会社、石英理研株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社横浜石英

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、株式会社横浜石英と石英理研株式会社がかこれまで培ってきた顧客基盤やノウハウの融合等を通じて収益機会の拡大を図るとともに、業務運営の効率化を進めることにより、更なる経営基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(新規取得土地に係る開発工事契約の締結について)

当社は、2025年8月5日開催の臨時取締役会において、新たに取得する土地の開発工事(造成工事)を実施することを決議し、同年8月7日に契約を締結いたしました。

(1) 開発工事の目的

当社グループの石英ガラス事業における中長期的な生産能力増強を目的とし、兵庫県姫路市に新工場を建設するための用地を造成するものです。

(2) 契約の概要

工事予定地：兵庫県姫路市別所町北宿

契約金額：1,425百万円

(3) 当該工事が営業・生産活動に及ぼす影響

当期に契約金額の20%を手付金として支払う予定ですが、本件による当期連結業績への影響は重要なものではありません。